

創業の精神

人を愛し、国を愛し、勤めを愛す
三愛精神

経営理念

私たちの使命

人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ
新しい価値を生み出し、提供しつづける

私たちの目標

信頼と魅力の世界企業

私たちの行動指針

自ら行動し、自ら創り出す
(自主創造)

相手の立場にたって考え、行動する
(お役立ちの精神)

会社の発展と個人の幸福の一致をはかる
(人間主体の経営)

リコービジネス行動規範

リコービジネス行動規範は、リコーと「社会」「社員」「法」「企業情報」とのかかわりを通じて、リコーの企業姿勢と社員一人ひとりの心がけるべき行動、心がまえを示したもので、ここでは、その項目のみを抜粋しています。また、リコーグループ各社は、本規範に準じた規範を別途策定し、運用しています。

1. リコーの基本姿勢

- (1)健全な企業活動の展開
 - 1 安定的な成長、発展を目指す。
 - 2 社会の規範、正常な商習慣に従う。
- (2)社会との相互理解の増進
 - 1 世界の文化、慣習を尊重する。
 - 2 積極的な広報活動を行う。
- (3)社会に貢献する活動の支援
 - 1 地域社会に寄与する社会貢献活動を実践する。
 - 2 社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成する。
- (4)地球環境の尊重
 - 1 環境問題に積極的に取り組む。
 - 2 環境保全に配慮したもののづくりを指向する。
 - 3 公害防止、省エネルギーに配慮する。
 - 4 製品の再資源化に注力する。
 - 5 良好な環境の維持向上に努める。

2. リコーの社員に対する基本的な考え方

- (1)社員に対する期待
 - 1 法令に従い行動する。
 - 2 社会人としての自覚を持つ。
 - 3 企業人としての自覚を持つ。
 - 4 お客様の満足度向上をはかる。
 - 5 自ら行動し、自ら創り出す。
 - 6 相手の立場にたって考え、行動する。
 - 7 会社の発展と個人の幸福の一致をはかる。
- (2)基本的人権の尊重
 - 1 一切の差別を排除する。
 - 2 個人のプライバシーを保護する。
- (3)個を活かす職場環境の提供
 - 1 自己実現のための機会を提供する。
 - 2 専門性を大切にする。
 - 3 客観的、公正な人事評価を行う。
 - 4 働きやすい環境づくりに努める。

3. 公正な企業活動のための指針

- (1)独占禁止法の遵守
 - 1 自由な企業活動を相互に制限する話し合い、協定を行わない。
 - 2 取引上の立場を利用しない。
 - 3 不適切な表示や、過大な景品や賞金の提供を行わない。
- (2)輸出関連法規の遵守
 - 1 事前確認を行う。
 - 2 慎重な判断を行う。
 - 3 文書による確認を行う。
- (3)接待、贈答などの取り扱い
 - 1 一般的なビジネス慣習に従う。
 - 2 公的機関の職員(含元職員)に対し、接待、贈答を行わない。
- (4)公的機関との取り引きおよび政治献金の取り扱い
 - 1 厳正な対応を行う。
 - 2 不法な政治献金を行わない。

4. 企業情報の保護のための指針

- (1)企業秘密の取り扱い
 - 1 管理ルールを守る。
 - 2 権限に従い開示を行う。
 - 3 私的利用を行わない。
 - 4 不正な手段によって取得しない。

企業秘密とは、正常な企業活動において、創出され、取得される財産的価値を有する情報をいいます。この指針では、自社の企業秘密だけでなく第三者の企業秘密も含みます。
- (2)インサイダー情報の取り扱い
 - 1 第三者に口外しない。
 - 2 私的利用を行わない。

インサイダー情報とは、まだ公表されていない増減資、新製品、業務提携などに関する情報などの重要な内部情報をいいます。
- (3)知的財産の取り扱い
 - 1 速やかな届け出を行う。
 - 2 第三者の知的財産を尊重する。
 - 3 開示手続きを守る。

知的財産とは、特許、実用新案、意匠、商標、著作権、回路配置利用権、トレードマークなどをいいます。

環境報告書の範囲

この報告書は、リコーグループの1999年度の環境保全活動についての報告書です。記載内容は1999年度（1999年4月～2000年3月）までのものですが、目標値などに関して一部2000年度の内容を含んでいます。環境負荷データは、下記のリコーの主要事業所、リコーグループの主要生産会社のデータを収集・記載しています。

環境負荷データおよび環境会計データの収集・記載範囲

国内

(株)リコー生産系事業所

厚木事業所 / 秦野事業所 / 沼津事業所 / 御殿場事業所 / 福井事業所 / 池田事業所 / やしろ事業所

(株)リコー非生産系事業所

青山本社事務所 / 大森事業所 / 大森第二事業所 / 銀座事業所 / システムセンター / 新横浜事業所 / サービスパーツセンター / 中央研究所 / ソフトウェア研究所 / 戸田技術センター / 応用電子研究所

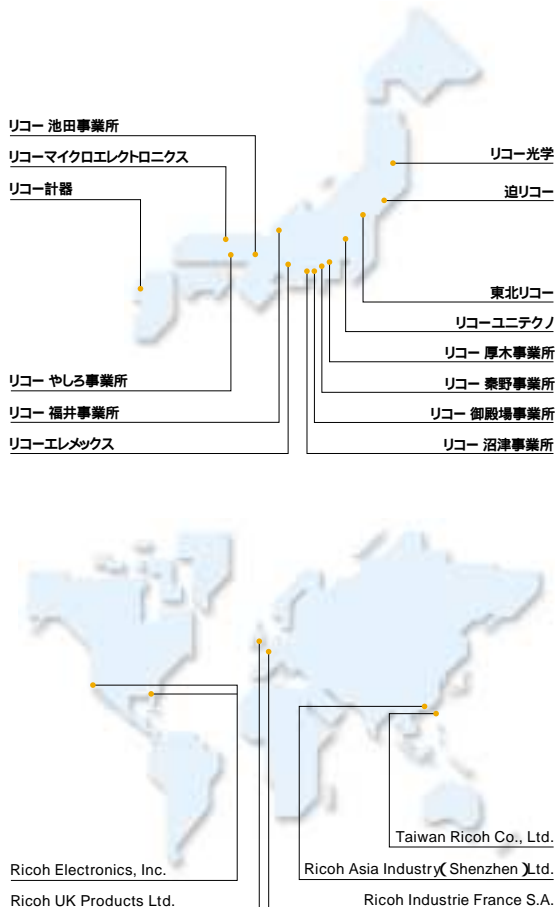
リコーグループ主要生産会社

東北リコー(株) / 迫リコー(株) / リコーユニテック(株) / リコー光学(株) / リコー計器(株) / リコーマイクロエレクトロニクス(株) / リコーエレメックス(株)

海外

Ricoh Electronics, Inc.(北米) / Ricoh UK Products Ltd.(英国) / Ricoh Industrie France S.A.(フランス) / Ricoh Asia Industry(Shenzhen) Ltd.(中国) / Taiwan Ricoh Co., Ltd.(台湾)

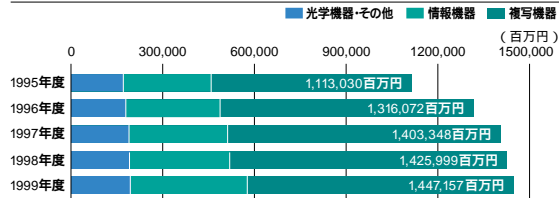
リコーの主要生産事業所およびリコーグループの主要生産会社



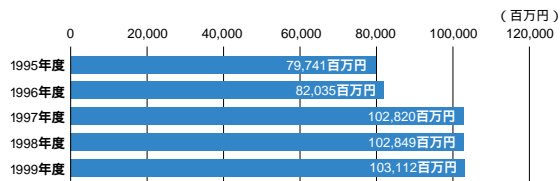
リコーグループの事業概要

リコーグループは国内外において、事務機器事業(複写機器、情報機器)とその他の事業(光学機器など)分野で、開発・製造・販売・サービスを行っています。

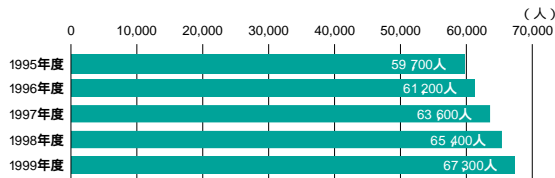
リコーグループの事業別売上高



リコーグループの資本金推移



リコーグループの従業員数推移



事業概要データは、有価証券報告書のリコーグループの範囲における実績を表記しています。従って環境負荷データの収集・記載範囲とは一部異なります。

環境綱領

基本方針

私たちは、経営理念に基づき、環境保全は我々地球市民に課せられた使命と認識し、これを事業活動の重要な柱の一つと捉え、自ら責任を持ち、全社をあげて取り組む。

行動指針

1. 国内外の法規制の遵守はもとより、自らの責任において、社会の期待を考慮した環境負荷低減の目標を設定し、その実現に努める。
2. 環境負荷低減の目標達成を可能にする技術革新の推進に努めるとともに、環境保全推進体制の維持・改善を継続的に展開する。
3. 事業所設備の開発・設計・稼働にあたっては、環境との調和を常に把握し、汚染予防、エネルギーや資源の有効活用、および廃棄物の削減と責任ある処理を行う。
4. 企画・開発・設計・購買・生産から販売・物流・使用・リサイクル・廃棄に至るすべての段階において、環境への負荷が少なく安全に配慮した製品とサービスを提供する。
5. 環境教育を通じ、全社員の意識向上を図るとともに、一人ひとりが広く社会に目を向け、自ら責任を持って環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行う。
6. あらゆる国や地域において、社会と企業の連携を密にし、積極的な情報開示、環境保全活動の助成・支援によって、広く社会に貢献する。

1992年2月制定 1998年4月改定